

新社会党 政策委員会ニュース

第51号 2020年5月1日
発行 新社会党政策委員会
委員長 加藤 晋介

【本号の内容】

- ◇ 新型コロナウイルス感染症を知り、打ち克とう 柴戸 善次
- ◇ 実生活が下した給付政策判断 石河 康国
- ◇ 介護崩壊の危機—冷遇され続けたホームヘルプ 清水 英宏
- ◇ Society 5.0 と GIGA スクール構想で格差拡大 伊藤 光隆
- ◇ 書評 『八月のひかり』 長南 博邦

*なお、掲載の内容は執筆者の個人の見解によるものです。



都内 JR 中央本線沿いで咲きだしたピンクのマロニエ
東京都千代田区駿河台のマロニエ通り (4月29日)

新型コロナウイルス感染症を知り、うち克とう

柴戸 善次

「私たちは、過去に繰り返されてきた感染症の大流行から生き残った、『幸運な先祖』の子孫である。」とは、石弘之著『感染症の世界史』にある印象的な言葉である。石氏は、人間が対抗手段を採るに応じて、ウイルスの側も「次々に『新型』を繰り出し」てきたこと、20世紀末からは「エボラ出血熱、デング熱、西ナイル熱といった予防法も治療法もない新旧の病原体が流行し」ていることを指摘されている。今日の新型コロナウイルス感染症の世界大流行も、石氏が指摘する20世紀末からの新たな「感染症の世界史」の一つなのだろう。

私たちは今、「新型コロナウイルス」と、このウイルスに感染し発症する「新型コロナウイルス感染症」との戦いの最中にある。そこで、この感染症にうち克つ一助として、「新型コロナウイルス」と「新型コロナウイルス感染症」のそれぞれについて簡単に解説してみたい。もとより私は感染症といったことの門外漢であり、いくつかの書籍とウェブサイトに助けられての一文となる。

「新型コロナウイルス」について

いま世界と日本を襲っている「新型コロナウイルス」は、国際ウイルス分類委員会によって、「SARS-CoV-2」（「サーズ・コロナウイルス・ツー」、Severe acute respiratory syndrome coronavirus 2）と命名されている。

2002年に中国広東省で出現したコロナウイルスは、翌年にかけて重篤な呼吸器疾患を発症させことから、「SARS-CoV」（サーズ・コロナウイルス）と命名された。「SAR

S」は、Severe acute respiratory syndrome（重症急性呼吸器症候群）を意味する。「SARS-CoV」は、32の国・地域に広がり、8000人余に感染し、774人が死亡したとされ、死亡率は9.5%というたいへん高いものだった。

昨年に中国武漢市で最初に報告された新型コロナウイルスは、2002年出現のコロナウイルスと同様に重篤な呼吸器疾患を発症させる。このことから、「SARS-CoV」の姉妹系統ウイルスにあたるとして「2」を付けて、「SARS-CoV-2」としたのである。「コロナ」という名を持つのは、形が球状で表面にコロナ（ギリシャ語で王冠）に似た突起を持つことによる。

「SARS-CoV」と「SARS-CoV-2」は共に、一本鎖RNA（リボ核酸）をゲノム（遺伝情報）として持つ。この「一本鎖」という点が重要で、『感染症の世界史』の中では、「ウイルスは、変異の速度が激しい。ヒトなどの遺伝子であるDNAは二本鎖なので、どちらかが増殖時に遺伝情報のコピーミスを起こしても損傷を受けても、もう片方によってその部位が修復され遺伝情報が安定的に保存される。ところが、HIVやインフルエンザウイルスのようなRNA型のウイルスは一本鎖なので、損傷が起きても修復することができずに変異を起こしやすいのだ。ということは、ワクチンなどもつくりにくいことになる。」と指摘してある。

つまり、「SARS-CoV-2」に対抗できるワクチンを開発できてても、ウイルス側が大きく変異すれば、ワクチンの有効性は失

われるか低下していく。ただし、「SARS-CoV-2」は、インフルエンザウイルスと比較するとRNAの安定性は高いそうだ。

「新型コロナウイルス感染症」について

「新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）」に感染し発症したのが「新型コロナウイルス感染症」である。

この「新型コロナウイルス感染症」という呼び方は日本独自のもので、国際的にはWHO（世界保健機関）が今年2月11日に「COVID-19」（コビッド19）と命名している。「COVID」は「Corona Virus Disease」（コロナウイルス疾患）の各頭文字をとった略称で、「19」は最初に患者が報告された2019年を表す。

したがって、海外からの報道を読むと、「COVID-19」となっているのが普通である。例えば、BBC（英国放送協会）日本語版での記事「欧州初のワクチン臨床試験、英オックスフォード大で始まる」（20年4月24日）だと、こうである。

「新型コロナウイルスのワクチン開発で、欧州初の臨床試験が23日、英オックスフォード大学で始まった。臨床試験は800人以上を対象に実施される。この日、最初の志願被験者2人に注射した。全体の半数にCOVID-19（新型ウイルスの感染症）のワクチンを接種し、残りの半数には新型ウイルスではなく髄膜炎のワクチンを比較のため接種する。被験者はどちらを接種されたのかわからないが、医師は把握する。」

わざわざ「COVID-19」の後に「（新型ウイルスの感染症）」と付けているが、日本向けの配慮からである。

日本で「新型コロナウイルス感染症」となったのは、この名称で、感染症法（「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」）上での「指定感染症（二類感染症相当）」に政令で指定（今年2月1日施行）されたこ

とによる。「指定感染症」は、その感染症の危険性が高く特別な対応が必要であると判断される場合、1年以内の期間に限って（必要であれば更に1年以内に限り延長可）に政令により指定される。

そして新型コロナウイルス感染症は、「二類感染症相当」である。「二類感染症」は、「罹患した場合の重篤性等に基づく総合的な観点からみた危険性が高い感染症」であり、現在は6つの疾患（ポリオ、結核、ジフテリアなど）が指定され、必要に応じての入院、消毒などの対物処置、などが講じられる。

「コロナ後」をも見据えて

石氏は『感染症の世界史』において、「地球に住むかぎり、地震や感染症から完全に逃れるすべはない。地震は地球誕生からつづく地殻変動であり、感染症は生命誕生からつづく生物進化の一環である。」とも記しておられる。その通りだと思う。しかし同時に、私たちは、「今日までのあらゆる社会の歴史は、階級闘争の歴史である。」（『共産党宣言』）という言葉も知っている。

石氏もまた、「急増する肉食需要に応えるために、鶏や牛などの食肉大量生産がはじまり、家畜の病気が人間に飛び移るチャンスが格段に増えた。・・・農地や居住地の造成のために熱帯林の開発が急ピッチで進み、人と野生動物の境界があいまいになった。このため、本来は人とは接触がなかった感染力の強い新興感染症が次々に出現している。」とも書いておられる。

人間社会の変化、人間社会の有り様と、地震災害や感染症を切り離すことはできない。

すでに、「コロナ後の社会」「コロナ後の世界」がさまざまに議論され出した。私たちもまた、「コロナ後」を見据えつつ、今の新型コロナウイルス感染症にうち克つ活動に取り組んでいく。

実生活が下した給付政策判断

石河 康国

感染症については当方は無知だ。しかし新型コロナによって、社会生活の深淵とそれへの社会の備えがいかに脆弱であるかを知らされ、諸階級、諸政治勢力が危機の中でどう動くかをみせつけられ、大いに勉強になる。コロナ禍後を論じるのは不謹慎だが、勉強になったことの一端をメモるので御笑覧願いたい。

所得制限で世帯単位か、すべての個人にか

コロナ禍は国民の生存の不安定度をリアルに示した。その証左が30万円と10万円をめぐる顛末だ。安倍政権は、複雑な所得制限を付し世帯単位で30万円を支給する補正予算案を組んだ。世帯にして十数%（1300万世帯）もカバーできない典型的な「限定主義」的方法だった。しかも世帯主の所得を基準とし、世帯単位で支給するという典型的な家族主義的イデオロギーにたつものだった。立憲野党は個人単位・所得制限なしで一人10万円を要求していたのは正しかった。

しかし残念ながらこの「個人単位」「普遍主義」にたつ要求を野党が強烈にアピールしたというより、内閣を震撼させたのはむしろ公明党だった。創価学会は没落しつつある中間層と言っているだろうが、学会が猛反発した。公明党は与党として補正予算案の閣議決定をする際、所得制限の「線引きは政府に委ねる」と責任逃れをしていた。学会員の多くが該当するであろう「対象外とされた人たちの不満を受けるから」というのであった。自民党に代わりに「児童手当増額」をいれさせたものの、所得制限が報道されると不満が吹き上がり、ついに山口代表が「連立離脱をかけて」首相

に直談判。前代未聞の補正予算組み替えとなった。

頑強に所得制限にこだわったのは「財政規律」の財務省方面で、麻生財務相は「富裕層でなく困っている層に限定すべきだ」などもっともらしいことを主張。閣僚や自民党国会議員は「返上」を誇示。スティグマへの配慮に欠け、財政危機感を擦りこむような行いをした。また所得制限を容易にできるよう、マイナンバーと所得のリンクを主張するメディアも多い。

今回は「緊急事態」だから簡便な「普遍主義的」給付がいいが、平時はちがうという意見もあるだろう。しかし「限定主義」では現実には合わないことが、創価学会の反乱に象徴される千万単位の人々の感情、意志、必要性によって示されたのだ。その現実が今回圧縮された形で表面化したのであって、それはコロナ禍収束後も変わらない、コロナ恐慌による淘汰と資本集中によって、総体としての貧困が一層深刻化するだけに、普遍主義的な方法がいっそう緊要となろう。この点は立憲野党や社会保障関係者ではもう議論の余地もない。実生活の教えることの重みだ。

財源確保の抜本的思考転換を

だが政治勢力間で議論となる大問題はいわゆる財源論だ。立憲野党も一律支給までは一致した。しかし所得再分配の方法ではあいまいだ。10万円を課税対象にする案もあるが、これでは法人税は枠外だし、個人所得税としても再分配の効果は疑わしい。新規国債は25.7兆円で、すでに国債GDP比240%の借金

をどうするのかと、緊縮派から迫られたらどう対するか論議がある。コロナ後はデフレがさらに続くし、消費需要喚起のためには消費税0が必要になろう。今回も立憲野党内で消費税5%を求める声が高まり、自民党内にすら消費税0を提言する議員集団が生まれた。しかし立憲民主党指導部などがなお慎重だ。やはり社会保障制度と不公平税制の抜本的改革を一体として、社会の在り方を変えるグランドデザインが示されるべきだ。これだけの政権の失策にもかかわらず、立憲野党の支持率が一向に上向かない一因はここにある。

いずれ解散総選挙は必至だし、コロナ対策

の失敗で安倍退陣も浮上するかもしれない。しかし退陣しても、自民党内反緊縮派と維新系、一躍しゃしゃり出た小池都知事など自治体首長グループが連携し浮上したら、事態はもっと悪くなる。

日本よりはるかに被害が甚大な欧米では、さらにダイナミックな政治変動がおきるだろうが、それは右に行くか左に行くかわからない。いずれにせよ日本も激動の渦の外にいられない。われわれも今回の災禍からまなべるものを最大限まなび、「中期政策補強案」を叩き台におおいに議論していこう。

介護崩壊の危機—冷遇され続けたホームヘルプ

清水 英宏

介護現場でも新型コロナウイルスへの感染者が増加している。特別養護老人ホーム、デイホーム、障害者施設等で、集団感染が多発している。介護保険制度がスタートして20年目に入っている。制度改悪が連続した中で、介護労働者は低賃金で、離職が多く、求人をして人も集まらない事態が、大都市部を中心に続いていた。そこで生じたのが新型コロナ危機である。積年の政府の施策の矛盾が、「介護崩壊」を目の前にして、より困難な事態を惹起している。

国は、介護は「施設中心から在宅福祉へ」との看板を掲げ、「ホームヘルプ、デイサービス、ショートステイ」を在宅福祉の三本柱に据えた。しかし、介護給付費の抑制が連続と続き、中でもホームヘルプは受難の20年間であった。デイホームでの新型コロナ感染者が発生した地域においては、ホームヘルプ事業にしわ寄せがいき、危機に瀕している。

スタート時点から問題があった

介護保険が始まる前は、ホームヘルパー（以下ヘルパーとする）は事業所に出退勤していた。公務員ヘルパーや社会福祉協議会雇用のヘルパーも存在した。しかし、介護保険にあわせて、「民間活力の活用」の名の下に、公的ヘルパーは一掃された。そして、自宅からの直行直帰の「登録ヘルパー」が導入された。介護報酬は、利用者へのサービス提供時間しかカウントされない。移動時間、待ち時間、書類作成時間などは保障されない。そのため、労働基準法違反事例が多い上に、多くのヘルパーの月収は10万円にも満たない。しかも、非正規ヘルパーが圧倒的に多く、女性が9割で、年齢構成も60歳代以上が三分の一を占める。他の介護サービスと比較しても、最初から低賃金構造が組み込まれていた。

ヘルパー利用の制限強化の連続

ホームヘルプ事業は、生活援助（以前は、家事援助）と身体介護の2種類に分類される。生活援助は、掃除、洗濯、調理、買い物などである。身体介護は、排泄・食事介助、清拭・入浴などである。家事援助は1回1時間が基本であった。それが、2012年度から基本45分に改悪された。そのため、「ヘルパーさんが風のようにやってきて、去っていく」と言われるように、利用者は十分にサービスが受けられず、ヘルパーは報酬減となった。2015年度からは要支援1・2のホームヘルプとデイサービスは、介護給付から外し、自治体の地域支援事業に移行した（3年間かけて）。そのため、介護費用の引下げも行われ、事業者の収入減と利用者のサービス利用抑制をもたらしている。政府は、2021年度から、要介護1・2の生活援助も「軽度者」と見なし、地域支援事業に移行しようとしたが、さすがに反対意見が多く先送りした。他にも、生活援助の同居家族がいる場合の利用抑制、利用回数の多い人の利用制限など、ヘルパーにとっても利

用者にとっても不利益な事態が続いている。

政府は、ホームヘルプのとりわけ生活援助を目の敵^{かたき}にしてきたが、新型コロナの発生で今や仇^{あだ}となっている。

NPO法人代表など要望書提出！

4月10日、訪問系サービスの事業所を運営するNPO法人の代表者などが、政府と国会に「訪問系サービスにおける新型コロナウイルス対策の要望書」を出した。①訪問系サービス事業所へのきめ細かい感染予防、感染対策の周知徹底、②訪問系サービス事業所と介護労働者が新型コロナウイルス蔓延時に安心して働き、休める環境整備、③ホームヘルパーの緊急増員、の3点である。

多くのヘルパーは、感染^{おび}に怯えながら働いている。低賃金の上、労働環境も厳しい。自治体は、国の対策指示を待ちのではなく、自治体独自でも先行してヘルパー支援を行うことが求められている。

Society 5.0 と GIGA スクール構想で格差拡大

伊藤 光隆

2018年度経済財政白書は、副題を「今、Society5.0の経済へ」とし、第4次産業革命による「Society 5.0」の実現を目標として示した。

少子高齢化や労働人口減少などを踏まえて経済活力を持続するためには、第4次産業革命の動きを速め、その成果を経済成長や国民生活の豊かさにつなげる「Society 5.0」を実現しなければならないという。

Society 5.0とは、「狩猟社会（Society 1.0）」「農耕社会（Society 2.0）」「工業社会（Society 3.0）」「情報社会（Society 4.0）」に続く「超スマート社会（Society 5.0）」の実現に向けた取り組み

である。「知識や情報の共有」を進めることで、少子高齢化や地方の過疎化等の課題を克服することができるという。

知識や情報を共有する手段には第4次産業革命による技術革新として、頭脳としてのAI（人工知能）、筋肉としてのロボット、神経としてのIoT（モノのインターネット）がある。

今では、スマートフォン、タブレット、PCを使って商品のネット購入ができるようになり、ビッグデータを分析して企業と消費者を繋ぐ「オンラインプラットフォーム」の役割が重要となっている。オンラインプラット

フォームとは、インターネットでの販売および取引市場、検索エンジン、SNSなど広範なインターネット上の取引を仲介する場やシステムを指す。

ところが、このプラットフォームビジネスで日本企業は大きく出遅れているのだ。2018年3月末時点で比較すると、米国の主要4社の合計は2.7兆ドル（約287兆円）、中国は主要2社で9千億ドル（約96兆円）、日本はわずか4兆円程度で、両国に比べて大きく出遅れていることがわかる。

その上、IoTの導入でも大きく出遅れている。導入企業については、米国は40%を超えているのに対し、日本は20%程度でしかない。今後の導入については、米国、ドイツともに70%～80%程度となる一方で、日本は40%程度にとどまっている。「収集されたデータの利活用方法の欠如」「費用対効果が不明瞭」と「データを取り扱う人材の不足」を懸念している企業が多いようだ。

現状克服に乗り出した文科省の対策

このような背景から、さらに教育現場におけるICT後進国という現状を変えるために、文科省は「GIGAスクール構想」を打ち出し、人材育成と環境整備に乗り出してきた。GIGAスクール構想とは、Society 5.0時代に生きる子どもたちの未来の見据え、1人1台のPC・タブレットと、クラス全員が一度にアクセスしても利用できる通信環境を整備するものである。GIGAとは通信速度で使うギガビットではなく、Global and Innovation Gateway for Allの略。全員がグローバル（国際舞台）とイノベーション（革新的創造）の扉を開けることのできる学校にしていこうという意味。一人一人が、ICTスキルを身につけられるように、「ハード面、ソフト面、指導体制」の三位一体となった改革を、各学校が主体となって進めていく。

ハード面の改革は、ICTインフラの整備

では2つあり、1つは1人1台コンピュータの割り当て。もう1つは高速大容量の通信ネットワークの整備。PC・タブレットの割り当ては2023年度（コロナの影響で2021年度に前倒し）までに、通信ネットワークは2020年度までに達成するのが目標。

ソフト面の改革は、教育現場でソフトウェアやアプリをどんどんと活用していくための改革。一人ひとりの特性にあった学習をウリにしているが、個別学習は学力格差の拡大につながる。学力格差を縮める学び合い学習をこそめざすべきである。

外部頼りが生み出す教育格差・地域格差

指導体制の改革とは、ソフト面・ハード面の改革が「箱物の導入」で終わらないように、人材面での体制も整えていくということ。ICT支援員が4校に1人程度配置される計画が明示されている。4校に1人ということは、1週間に1回しか来ないのである。

結局、英語が塾（民間）頼りになっているのと同様に、GIGA、特に今年度から始まる「プログラミング」は、すでに塾（民間）頼りになっている。それが狙いの一つ（民間の利益）だろうし、所得格差・地域格差の影響が広がることは間違いない。プログラミング塾の費用は高いし、地方によってはプログラミング塾がないかもしれない。

もう一つ間違いないのは、GIGAスクール構想が、教員の長時間労働に拍車をかけることだ。学校現場はスクラップ&ビルドではなく、ビルド&ビルドの世界なのだ。Society 5.0とGIGAスクール構想は、グローバル人材育成の一環であり、民間企業の利益確保の一環でもある。

今、コロナの感染拡大防止のため学校が休校となり、オンライン授業が注目されている。これまた民間企業の出番であるし、教員の仕事がまた一つ増えてしまった。

書評 『八月のひかり』

中島信子 著 汐文社 1,400円＋税

長南 博邦

八月、夏休み。

五年生の美貴は、働くお母さんのかわりに料理や洗たくをして、毎日を家ですごしていた。

美貴には、夏休みに遊ぶような仲良しの友達はいない。

学校でも、だれとも友達になりたくないと思っていた。

それには訳があって……。

体が弱いお母さんと美貴、そして2年生の弟の勇希と3人暮らしのある夏の8月6日から12日までの一週間の暮らしや出来事、思いを9つの章立てで書いたのは児童文学作家の中島信子さん。

母子家庭の美貴の家は貧しくて、猛暑の八月だというのにエアコンをつけることもできない。お風呂にも入れず、学校のプール開放でシャワーを浴びることにしている。そして毎日食べるのはキャベツばかり。塩味、マヨネーズ味、カレー味……スーパーのレジで働く母のかわりに、美貴は毎日キャベツを料理して、勇希と二人で食べている。夏休みは給食がないのでつらい。

書き出しの日のお昼ご飯を美貴がつくっている。いつも腹ペコの勇希が学校のプールから帰ってくる時間に合わせて。フライパンに油を一滴たらし、半分のキャベツをまた半分にして千切りに。人参も半分を千切りにした。美しく切れたキャベツの千切りを美貴はそっとなでる。

お母さんが「美貴はきっと素晴らしいシェフになれるわ」といったことがある。その時美貴は（シェフになれなくてもいいから、豚肉がたくさん入った焼きそばをおなかいっぱい食べてみたい）と思った。

帰ってきた勇希のお皿にできるだけそばを入れると、美貴のお皿のそばは5、6本もない。キャベツやニンジンも少しだ。

「おいしいね。もっともっと食べたい」と勇希

は5口で食べ終わった。美貴は自分の皿に残っていた一口分の野菜を勇希のお皿に移した。

学校で勇希は「給食だけで生きていくだろう。風呂に入る

ことあんのか」といつも言われていると話す。美貴も「お姉ちゃんも同じ事よく言われているよ」と返す。

だから美貴は誰とも友達になりたくないと思っている。

お母さんが高熱を出しても医者に行こうとせず、しかし、パートのスーパーを2日休んだ。食材がなくなり、お母さんは財布に残った3200円を美貴に渡してお使いを頼んだ。美貴はスーパーやコンビニが嫌いだった。棚にはおいしそうなのがたくさんあるのに買えないからだ。

勇希がコクワガタのオスを拾ってうれしそうに帰ってきたとき、美貴は捨てると言った。餌のスイカやトマト、寝床となる腐葉土がないからだ。でも勇希は貯金箱から32円を取り出して、足りない分はお姉ちゃんのお小遣いから貸してと頑張る。

勇希は学童保育で友達になった大ちゃんをコクワガタを見せに家に連れてきた。翌日大ちゃんちに遊びに行く。大ちゃんはお父さんと二人暮らし。

その夜勇希は大ちゃんのお父さんに送られて帰ってきた。その時お父さんは明日江ノ島に一緒に行こうと美貴も誘ってくれた（何か幸せの予感）。最後に、映画のエンディングのように「現代の日本では、17歳以下の子供の7人に一人、およそ270万人が貧困状態にあります」と書かれて終わる。

